

流域治水の推進に向けた普及施策の行動計画をとりまとめました

～「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめの公表～

- ・ 激甚化・頻発化する水災害から命を守り、被害を最小化するためには、住民や企業等が自らの水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進していく必要があります。
- ・ このため国土交通省では、令和5年4月に「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（委員長 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄）」を設置し、これまで3回の議論を重ねてきました。
- ・ 今般、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめました。
- ・ 今後、行動計画に基づき、具体的な施策を進めてまいります。

＜とりまとめのポイント＞

- （１）自らに降りかかる水災害への取り組みから、さらに視野を広げて、流域全体の水災害への取り組みへと自らの行動を深化させていくことで、流域治水の取り組みを推進していきます。
- （２）知ることと行動することのギャップを埋めるには、自分事として捉えることが重要であり、各自が行動の可能性や有効性を考える素材や機会を提供する施策を推進していきます。
- （３）行動計画では、伝え方の工夫や自分事化のための手段、主体的な取り組みが進むための環境整備や持続的に進めるためのポイントなど、普及施策を進めていく上での着眼点と具体策を盛り込んでいます。

＜添付資料＞

別紙１：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」概要

別紙２：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめ概要

※ とりまとめは、これまでの検討会資料とあわせて、水管理・国土保全局ウェブサイトで公開しております。 (https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/index.html)

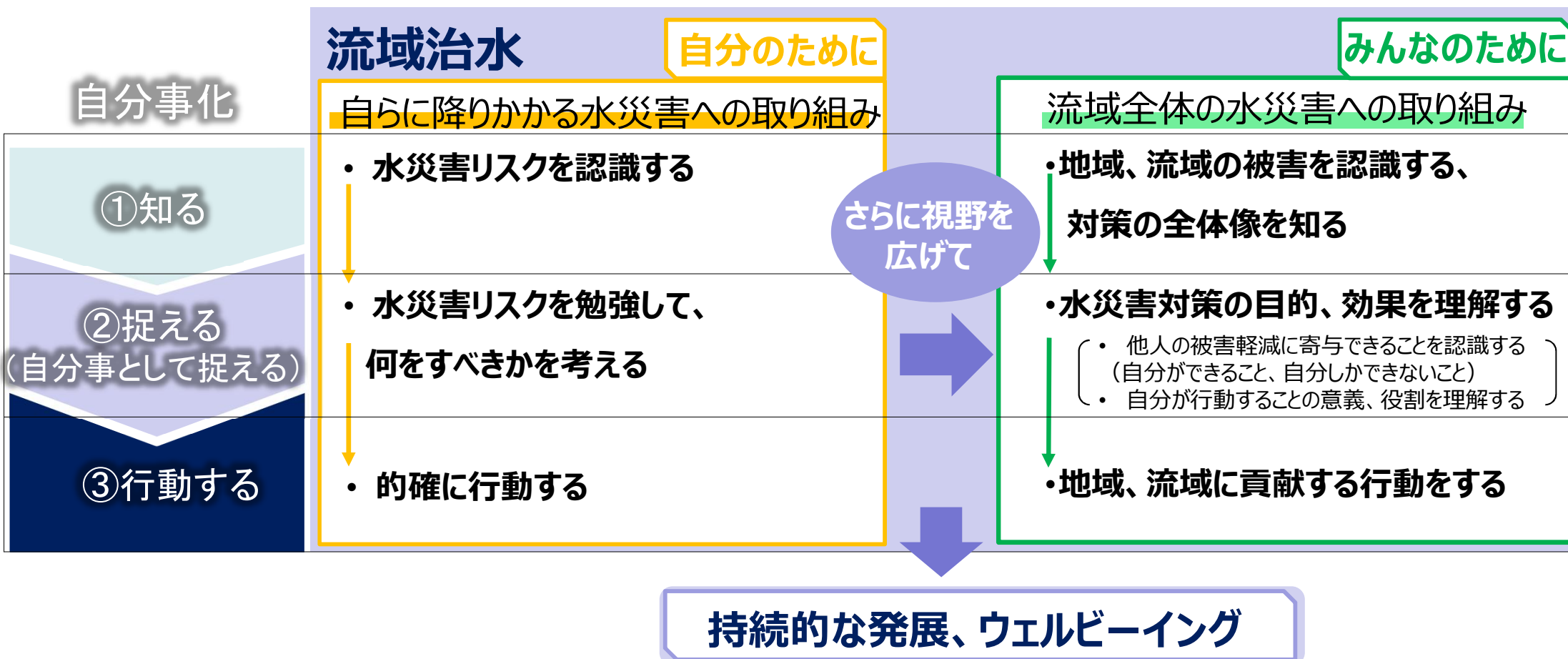
【問い合わせ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 栗原(内線 35382)、磯邊(内線 35393)
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8443



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会

流域にも視野を広げる

(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 市町村、土地改良区と連携した「田んぼダム」の普及啓発の広報活動【県】
- 小学校の社会科見学によるダムへの理解促進【県】
- 「7.13水害20年プロジェクト」での巡回パネル展等【見附市他関係機関】
- 企業・学校と連携した防災啓発セミナー【県】
- 出水期に向けた河川合同巡視を実施【関係機関】

流域治水の広報

- 水害・土砂災害に対する啓発のための広報誌掲載【関係機関】
- イベント等での水害・土砂災害への啓発活動【関係機関】
- 治水施設の見学会【国、県】
- 河川防災ステーション開所式(6月)【国、長岡市】

教育活動

- 信濃川サミット【新潟市他関係機関】
- 防災リーダー養成講座、地域防災研修等【県、長岡市、十日町市、魚沼市】
- 小中学校、町内会等での防災出前講座【関係機関】
- 自主防災シンポジウム【県】
- 「田んぼダム」説明会【農政局】

リスク情報等の提供

- 洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の随時公表【国、県】
- 気象現象ごとに警戒期間、注意期間、ピーク時間帯、雨量などの予想最大値を周知【気象台】
- キキクル(危険度分布)の改善【気象台】
- 線状降水帯の予測精度向上に向けた取り組み強化【気象台】
- 緊急情報電話サービスの普及【見附市】
- メールやHP、SNS、防災アプリ、Lアラート等を用いた気象情報・防災情報の発信【関係機関】

訓練活動

- 住民参加型の防災訓練【関係機関】
- 自主防災組織の活動支援【新潟市】
- 洪水対応演習【関係機関】
- 水防訓練を実施。(出水期に備え、水防工法の実技訓練の実施)【関係機関】

水防活動の支援

- 市町村への気象情報の提供、台長による首長訪問【気象台】
- 消防団、学生消防隊、女性消防隊の普及・周知【三条市】
- 水防支部長会議の開催【見附市】
- 「水防技術伝え人」制度による支援【国】
- 水防団や災害時の応援協定先との情報伝達体制の強化【関係機関】

水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の取組みに対する費用支援【長岡市、農政局】
- 緊急告知FMラジオの無償貸与・購入費支援【長岡市、弥彦村】
- 出水期後の資機材の更新、備蓄品の補充・配布【見附市、湯沢町】
- 雨水貯留施設、防水板等の設置費用の支援【新潟市、長岡市】
- 自主防災組織の訓練等の活動や資機材の費用の支援【長岡市、湯沢町】
- 市民への土のうの配布【三条市、燕市、南魚沼市】
- 地区避難計画の作成及び活動への補助【魚沼市】

計画策定

- 流域タイムラインの調整・運用【関係機関】
- 個別避難計画・避難確保計画の作成・促進【関係機関】
- 立地適正化計画の公表・周知(改定含む)【長岡市、見附市、南魚沼市】
- 地域防災計画の更新(支援含む)【関係機関】

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	■治水施設の見学会【国、県】 ■河川防災ステーション開所式【国、長岡市】 ①水害・土砂災害に対する啓発のための広報誌掲載【関係機関】 ②イベント等での水害・土砂災害への啓発活動【関係機関】			
		● ①広報誌掲載【燕市】 ● ①広報誌掲載【魚沼市】 ● ①広報誌掲載【湯沢町】 ● ①広報誌掲載【十日町市】 ● ①広報誌掲載【津南町】1～2回 ● ①広報誌掲載【南魚沼市】2回 ● ①広報誌掲載【弥彦村】 ● ①広報誌掲載【三条市】 ● ①広報誌掲載【中越地震20周年 防災フェア（仮称開催）【魚沼市】			

取り組み・主対象		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
①知る機会を増やす	◎連携活動 地域 個人	■市町村、土地改良区と連携した「田んぼダム」の普及啓発の広報活動【県】 ■小学校の社会科見学によるダムへの理解促進【県】 ■「7.13水害20年プロジェクト」での巡回パネル展等【見附市他関係機関】 ■企業・学校と連携した防災啓発セミナー【県】 ■出水期に向けた河川合同巡視を実施【関係機関】											
②自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	■洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の随時公表【国、県】 ■気象現象ごとに警戒期間、注意期間、ピーク時間帯、雨量などの予想最大値を周知【気象台】 ■キキクル(危険度分布)の改善【気象台】 ■線状降水帯の予測精度向上に向けた取り組み強化【気象台】 ■緊急情報電話サービスの普及【見附市】 ■メールやHP、SNS、防災アプリ、Lアラート等を用いた気象情報・防災情報の発信【関係機関】 ■雨量、水位、土砂災害危険度等に関する情報の公開【国、県】 ■ハザードマップの周知・提供(更新含む)【関係機関】 ■緊急告知FMラジオ等による気象状況の発信【長岡市】 ■危機管理型水位計やカメラなどを活用した情報提供【国、県、新潟市、三条市】											

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
②自分事と捉えることを促す ◎教育活動 地域 個人	■自主防災シンポジウム【県】 ■「田んぼダム」説明会【農政局】 ■信濃川サミット【新潟市他関係機関】 ①防災リーダー養成講座、地域防災研修等【県、長岡市、十日町市、魚沼市】 ②小中学校、町内会等での防災出前講座【関係機関】			
	①防災リーダー育成講座【県】年3回			
	①防災リーダー育成【長岡市】			
	①地域防災研修【十日町市】			
	①防災リーダー育成【十日町市】年1回			
◎訓練活動 地域 個人	①地域防災研修 年1回／防災士対象の防災教育【魚沼市】年2回			
	②中学校での防災出前講座【弥彦村】			
	■水防訓練【関係機関】 ■自主防災組織の活動支援【新潟市】 ■洪水対応演習【関係機関】 ①住民参加型の防災訓練【関係機関】			
	①住民参加型の防災訓練【三条市、見附市、弥彦村】 ①住民参加型の防災訓練【長岡市、湯沢町】 ①住民参加型の防災訓練【津南町、南魚沼市】 ①住民（ミズベリング参加者）による避難訓練【新潟市】 ①住民参加型の防災訓練【魚沼市】			
	①合同防災訓練（大規模土砂災害を想定）【国】年1回			

取り組み・主対象		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	■流域タイムラインの調整・運用【関係機関】 ■個別避難計画・避難確保計画の作成・促進【関係機関】 ①立地適正化計画の公表・周知(改定含む)【長岡市、見附市、南魚沼市】 ②地域防災計画の更新(支援含む)【関係機関】											
		● ①立地適正化計画の改定・公表【南魚沼市】						①立地適正化計画の改定・公表【見附市】 ●			●		
								②地域防災計画の更新【県】 ●			●		
	◎水災害対策の支援 個人	■「田んぼダム」の取組みに対する費用支援【長岡市、農政局】 ■緊急告知FMラジオの無償貸与・購入費支援【長岡市、弥彦村】 ■雨水貯留施設、防水板等の設置費用の支援【新潟市、長岡市】 ■自主防災組織の訓練等の活動や資機材の費用の支援【長岡市、湯沢町】 ■市民への土のうの配布【三条市、燕市、南魚沼市】 ■出水期後の資機材の更新、備蓄品の補充・配布【見附市、湯沢町】 ■地区避難計画の作成及び活動への補助【魚沼市】											
		■出水期後の資機材の更新、備蓄品の補充・配布【見附市】 ●											
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	■市町村への気象情報の提供、台長による首長訪問【気象台】 ■消防団、学生消防隊、女性消防隊の普及・周知【三条市】 ■水防支部長会議の開催【見附市】 ■「水防技術伝え人」制度による支援【国】 ①水防団や災害時の応援協定先との情報伝達体制の強化【関係機関】											
		①水防団との連携体制強化【新潟市】 ●											
		● ■水防支部長会議の開催【見附市】											